

施策の評価

施策の柱	柱⑦	高等教育の推進と特別支援教育の充実
-------------	-----------	--------------------------

1. 個別事業の目標達成状況

	個別事業No・名称	担当課	目標達成度	検討項目
40	高等学校学力向上対策事業	高等学校課	C	工
41	21ハイスクールプラン推進事業	高等学校課	B	
42	就職支援対策事業費	高等学校課	B	
43	進路指導充実事業費	特別支援教育課	C	工

2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
C	① 生徒の進路希望を実現するため進学及び就職率を向上させる。	C	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国公立大学進学者は、486名で昨年度から39名の減となった。その要因としては、これまで一定の成果をあげていた高等学校で、十分な成果をあげることができなかったことや、県内大学の推薦入試で、高知工科大学の公立大学法人化により制度が変更になり、条件がきびしくなったため、推薦入試による合格者が県内大学では全体で10名の減となったことが挙げられる。(事業40) ◆ 中途退学者数は2.0%(高等学校課調査)で、昨年度より減少したものの、平成20年度の全国平均値(1.9%)に及ばなかった。(事業40) ◆ 昨年と比べ県外求人数-54%・県内求人数-21%と大変厳しい就職状況の中、労働関係機関や知事部局、教職員、就職アドバイザーの連携による就職支援と、補正予算による就職フォローアップ事業や企業訪問により、就職内定率(H21比-3.2P)の確保に繋がったが、平成20年度の内定率の値には至らなかった。(事業42) ◆ 高等部卒業生の就職率は、卒業年度の生徒の障害の状態等で変化するが、平成21年度3月31日現在26.7%でほぼ達成できた。しかし、就職希望者の就職率については、各校が積極的な職場開拓や現場実習の取組を行ったが、100%を達成した学校は1校で、全体としては、70.0%で目標を達成できなかった。(事業43)
	② 各高等学校の特色ある取組を充実させる。	B	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 各高校の特色化を図るための各種の取組が行われ、今回の入学者選抜において、高知農業高校や幡多農業高校、高知海洋高校などの専門高校や地域性の高い清水高校などでは志願者が増加した。(事業41) ◆ 資格取得率は58.7%であり、昨年度の54.0%より4.7ポイント高くなった。(事業41)

3. 今後の方向性

- ◆ 一部の高校では高知工科大学の入試制度の変更に十分に対応できていないので、大学についての情報を生徒、保護者及び教員に周知する必要がある。また、各高校からの国公立大学への進学者数を増加させるためには、教員の進学学力の指導力を向上させる必要がある。
 - ・ 大学オープンキャンパス訪問への参加についての検討
 - ・ 学力向上対策の研究事業の参加校の拡大と検証方法を検討
 - ・ 外部講師の情報を共有化し、校内研修の実施校について検討
- ◆ 平成22年度においても、就職内定について大変厳しい状況にあると予測されることから引き続き次の取組が必要である。
 - ・ 就職を希望する生徒の就職内定に向けて、今後も関係機関との連携を密に取り、求人数を確保する。
 - ・ 生徒のスキルアップはもとより、求人開拓が大きな鍵となることから、教員・アドバイザーがスムーズに企業開拓できるような支援を行う。
- ◆ 特別支援学校は、多様化する生徒の実態や雇用情勢の変化に対応するため、生産活動を中心とした従来からの教育の見直しを行い、今日的な就労のニーズに応じたキャリア教育の充実を図る必要がある。
- ◆ 本県の雇用の情勢から、県教育委員会は労働等の関係機関と連携し、特別支援学校高等部卒業後の進路について、新たな職種の開拓や、現場実習を受け入れる事業所の拡大、公的機関の障害者雇用などの推進を図る必要がある。
- ◆ 各高校では、その特色を生かす取組が行われたが、生徒数の減少は今後も続くことから、継続して特色化への取り組みを進め、生徒や保護者の満足度を高める取り組みへの支援が必要である。
 - ・ 将来を見通した各高校のビジョンを学校と県教委が連携して検討
 - ・ 資格取得支援の継続